

2022年3月28日

各 位

会 社 名 西部ガスホールディングス株式会社 (コード番号 9536 東証第一部、福証) 代表者名 代表取締役社長 道 永 幸 典 問合せ先 執行役員広報部長 川 島 英 広 電話番号 092-633-2237

西部ガスグループ中期経営計画(2022年度~2024年度)の策定について

西部ガスグループは、2022年度~2024年度を対象とするグループ中期経営計画「Next2024」を策定しました。

当社グループはこれまで、グループ中期経営計画「スクラム2019」及び「スクラム2022」のもと、中核とするガスエネルギー事業以外の事業構成比率拡大を柱とする事業構造の変革に取り組み、様々な分野でのチャレンジを積み重ねてきました。

「Next2024」では、2021年11月に策定した「西部ガスグループビジョン2030」に掲げるありたい姿の実現に向け、中核であるガスエネルギー事業の競争力強化を図るとともに、電力その他エネルギー事業や不動産事業を成長させます。引き続き事業構造の変革に取り組み、ガスエネルギーとそれ以外の事業構成比を2030年度において同程度とすることをめざします。また、このために必要な経営資源をグループとして最適に配分し、利益の最大化を図ります。

当社グループは、本計画の確実な実行により、グループ企業価値の向上に努めるとともに、地域社会への貢献を通じて、お客さまに選ばれ続ける企業グループをめざします。

*西部ガスグループ中期経営計画「Next2024」の詳細につきましては、添付資料をご参照ください

以上

Next2024

西部ガスグループ中期経営計画(2022~2024)

2022年3月



いつもの朝と、新しい明日を。

目 次

1.	はじめに	1
2.	事業構造変革の歩み	2
3.	西部ガスグループのありたい姿	4
4.	Next2024の基本方針	5
5.	主な取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
6.		14

西部ガスグループは、グループ中期経営計画「スクラム2019」及び「スクラム2022」のもと、中核とするガスエネルギー事業以外の事業構成比率拡大を柱とする事業構造の変革に取り組み、様々な分野でのチャレンジを積み重ねてきました。

2021年4月には、ホールディングス体制への移行と地域会社の設立という機構改革を実行するなど、「スクラム2019」の策定から5年、変革への歩みは着実に前進しています。

一方で、カーボンニュートラルの実現に向けた潮流や新型コロナウイルス感染症による社会変容など、 当社グループを取り巻く事業環境は近年急速に変化しており、

これらの環境変化は私たちの将来に大きく影響を及ぼすものとしてその対応が急務となっています。

これらの環境変化に迅速かつ適切に対応するため、

このたび新たなグループ中期経営計画「Next2024」を策定しました。

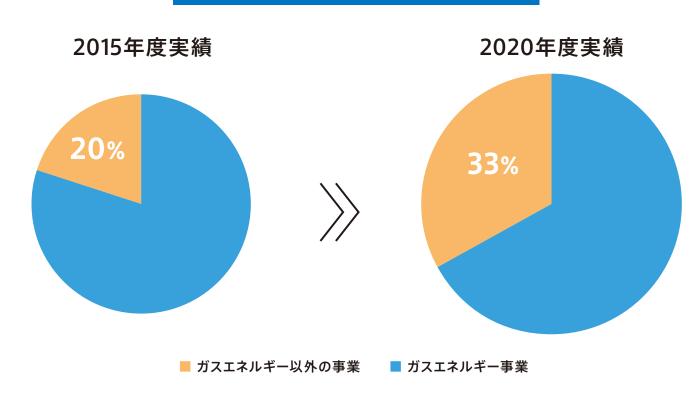
本計画では、これまでの変革の歩みを緩めることなく、今後想定される機会や脅威に対してグループの力を結集することで変革をさらに加速させていきます。

7 事業構造変革の歩み

ガスエネルギー事業を中核としつつ、不動産事業や電力事業を始めとする様々な分野でのチャレンジを積み重ねることで、事業構造の変革に向けた歩みを進めてきました。

事業構造変革の歩み

グループ事業構成(売上高)の推移



「スクラム2022」の2年間、事業環境が急速に変化する中においても変革を推し進め、 次の成長に向けて着実に成果を残すことができました。

「スクラム2022」の振り返り

ガスエネルギー、電力その他エネルギー

- ≫ 新たなサービスの提供や都市ガス・LPガスと 電気とのセット販売強化
- >>> LNG再出荷事業などの国際エネルギー事業 の拡大
- >>> 天然ガス発電所の事業化決定
- >>> 再生可能エネルギー事業の拡大

不動産、食関連その他

- 分譲、賃貸事業など不動産事業の拡大
- 海外不動産事業の展開
- **>>> コーポレートベンチャーキャピタルの出資先との** 事業連携

経営基盤強化に関する主な取り組み

- ⇒ ホールディングス体制への移行 ⇒ 地域会社の設立 ⇒ 重複事業の再編、赤字事業の経営改善

西部ガスグループのありたい姿

「西部ガスグループビジョン2030」において、カーボンニュートラルの潮流やホールディングス体制移行を踏まえたグループのありたい姿を示しました。

「西部ガスグループビジョン2030」

《西部ガスグループのありたい姿》

『人を、街を、社会をつなぎ、未来をつくる。』 西部ガスグループは「つながり」をチカラに 未来を変える価値の創造に挑み 持続可能で豊かな社会の実現をリードします。

西部ガスグループは創業以来、エネルギーと暮らしのサービスを通じて、地域の皆さまとつながり、信頼を築いてきました。このつながりと信頼は私たちの財産であり強みです。様々な環境・社会課題が顕在化していく中、想いを共にする個人、企業、行政などが、立場を超えて連携し、共に課題に対処する必要性が高まっています。

私たちは、これまでのつながりを深め、広げ、そして信頼を積み重ねながら、エネルギーと くらしの総合サービス企業グループとして、より良い未来の実現をリードしていきます。



《ありたい姿に向けた戦略》

戦略1

地域のカーボンニュートラルの 実現に率先して取り組みます

クリーンで効率的なエネルギー利用を軸に低・脱炭素化の取り組みを加速させます。 また、お客さま、行政、学術機関等との積極的な連携を図り、地域のカーボン ニュートラルの実現に取り組みます。

戦略2

サステナブルな暮らしや 地域社会を支える価値を共創します

様々なステークホルダーと連携しながら、安心して住み続けられるまちづくりや、 多様な暮らしのサービス創出などに取り組み、サステナブルな暮らしや地域社会 を支えます。

戦略3

未来志向で価値創造の基盤を強化します

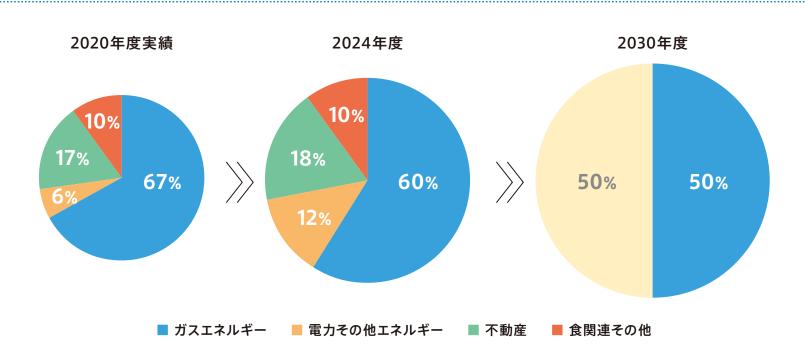
未来を変える価値の創造に向けて、人財の育成や新しいつながりの創出に取り組みます。戦略を支える財務基盤の強化とサステナビリティ経営を推進します。

※2021年11月25日公表

Next2024の基本方針

エネルギーとくらしの総合サービス企業グループとして、中核であるガスエネルギー事業の競争力強化を図るとともに、電力その他エネルギー事業や不動産事業を成長させます。引き続き事業構造の変革に取り組み、ガスエネルギーとそれ以外の事業構成比を2030年度において同程度とすることをめざします。このために必要な経営資源をグループとして最適に配分し、利益の最大化を図ります。

目標とするグループ事業構成(売上高)

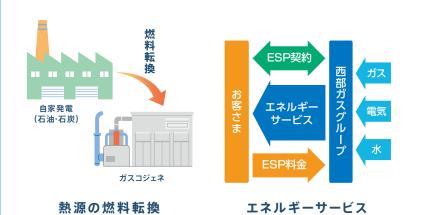


天然ガスシフトの推進

カーボンニュートラルの実現に向けて、徹底した天然ガスシフトを進めます。

エネルギーの低炭素化と最適利用

- ※ 石油・石炭を熱源とするお客さまに対して、 低炭素化に貢献する天然ガスやLPガスへの 燃料転換を推進します。



新たな取り組みへのチャレンジ

- ≫ お客さまの低炭素化に貢献するため、カーボン ニュートラルLNGなどの環境に優しいエネルギー を提供します。
- 》 船舶向けLNG燃料供給の事業化検討など、 天然ガスの新たな用途への活用を進めます。



カーボンニュートラルLNG



船舶向けLNG燃料供給

ひびきLNG基地の戦略的活用

ひびきLNG基地を最大限活用し、天然ガス取扱量の拡大を図ることで ガスエネルギー事業と電力小売事業の競争力を強化します。

国際エネルギー事業の強化

>>> これまで進めてきたひびきLNG基地を活用した連携ビジネスを加速させ、アジア向けのLNG取扱量の増大を図ります。





LNG出荷の様子



海外向けLNG取扱量

天然ガス発電所の建設

- 》 ひびき発電所の事業化を九州電力(株)と共同で進めます。
- ≫ 同発電所の稼働を見据え、電力小売事業を 強化します。



ひびき発電所 竣工イメージ

お客さまの安全・安心と安定供給体制の強化

エネルギー事業者として最大の責務であるお客さまの安全·安心を確保するため、 引き続き安定供給体制と災害時の対応力の強化に取り組みます。

レジリエンスの強化

- 実践的な防災訓練やグループ会社間の連携 強化により災害対応力を高めます。



レジリエンスの強化



防災訓練

保安の高度化の推進

- 技術・技能の確実な継承を行うとともに、保安人財の早期育成を図ります。
- デジタル技術の積極的な導入やデジタル人財の 活用などによるスマート保安を推進します。



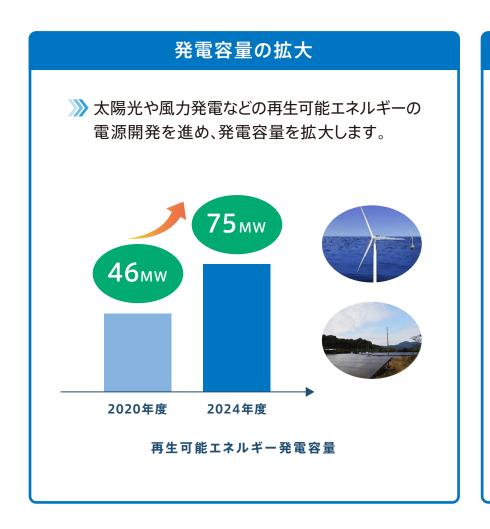
人財育成の推進



スマート保安の推進

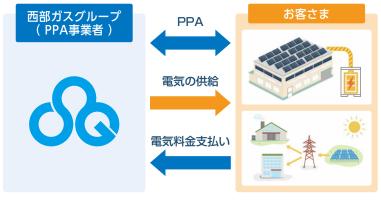
再生可能エネルギー事業の強化

エネルギー源の多様化や電源の低炭素化に向け、再生可能エネルギー事業の強化に取り組みます。



再エネを活用した新たなサービスの提供

- PPA*やVPP*などの新たなサービスの創出や ビジネスモデルの構築に取り組みます。
- 》)) 自治体や地元企業と連携しながら地域の エネルギー課題の解決に取り組みます。



PPAサービス

- ※PPAはPower Purchase Agreement(電力販売契約)の略
- ※VPPはVirtual Power Plant(仮想発電所)の略

不動産事業の拡大

暮らしの重要な基盤となる不動産事業の拡大に取り組みます。

引き続き住宅分譲事業を推進するとともに、賃貸住宅やオフィス・商業施設の開発など賃貸事業を強化します。

住宅分譲(マンション・戸建)

北部九州、山口を中心にお客さまのニーズに沿った住まいをご提案します。



賃貸住宅

福岡都市圏を中心に、街並みと調和した都市型賃貸住宅を開発します。



オフィス・商業施設など開発

オフィス、倉庫、商業施設などを企画・開発し地域の発展に貢献します。



リフォーム・リノベーション

時代やライフスタイルに合わせ「快適」 で「安心」なリフォーム・リノベーションを 提供します。



不動産サービス

土地及び建物の売買、仲介、マンション 管理など、不動産に関する総合的な サービスを提供します。



海外不動産

タイ、フィリピンにおいて分譲事業など を展開します。



地域社会を支える価値の共創

エネルギーとくらしの総合サービス企業グループとして、社会や暮らしの多様なニーズに寄り添ったサービスの拡充、創出に向けて、既存事業の進化やスタートアップなどとの共創に取り組みます。

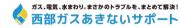
エネルギーと暮らしのサービスの提供

- ≫ 環境にやさしいエネルギーを中心に、食・レジャー・ 介護など、お客さまの日々の生活やビジネスを 支える多様なサービスを提供します。
- コーポレートベンチャーキャピタルの出資先との 連携などを通じ、新たなサービスを共創します。











エネルギーと周辺サービス

多様な暮らしのサービス

地域活性化への貢献

- 》) コミュニティの活性化など、地域が抱える課題 解決に向けた取り組みを推進します。



団地再生支援 (宗像市日の里)



タウンマネジメント (北九州市城野)

カーボンニュートラルの実現に向けた挑戦

天然ガスシフトの取り組みに加え、様々なステークホルダーと連携しながら未来を見据えた技術開発に取り組むなど、グループ大でカーボンニュートラルの実現に向けて挑戦します。

エネルギー分野での取り組み

- ≫メタネーション技術の開発に向けて、行政や 業界団体などとの連携を強化します。
- 》 学術機関などと連携し、CO₂回収技術などに関する技術の導入に取り組みます。



ひびきLNG基地でのメタネーション実証構想

エネルギー分野以外での取り組み

- **>>>** 環境性能が高い住宅やオフィスなどを提供します。
- プロス削減に寄与するサービスの提供など、 循環型社会に向けた取り組みを推進します。



安定的な事業運営と競争力の向上に向けて、経営基盤の強化を図ります。

DXの推進

お客さま価値の最大化と業務効率化に向けたデジタル活用

- >>> デジタル技術を駆使したお客さまの課題やニーズに沿った価値提供への挑戦
- ≫ 社内データ基盤とツールの整備による業務改革の推進と生産性向上

人財の育成

働きがいと生産性向上を両立する取り組みの強化

- >>> グループ人財の一元管理による横断的な育成、配置の加速
- >>> 従業員の挑戦を後押しする機会の提供

コスト改革の実行

エネルギー事業の競争力強化に向けた業務や取引の見直し

- ≫ グループ購買やシェアードサービスの拡大などによる原価の低減
- ※ 業務プロセス改革による業務量の削減

事業ポートフォリオ 経営の強化

グループ全体最適での資源配分の強化

- >>> 資本コストを意識した経営
- ≫事業会社の経営改善、事業再編の加速

	2020年度実績	2024年度計画
売上高	1,919億円	2,300億円
経常利益	218億円*1	250億円*2
ROA	0.5%	1.5%
ROE	2.3%	7.5%
自己資本比率	20.5%	21.5%

※1 2018~2020年度実績合計 ※2 2022~2024年度計画合計

	2020年度実績	2024年度計画
天然ガス取扱量	745千トン	1,000千トン
都市ガス販売量	864百万m³	980百万m³
LPガス販売量	107千トン	110千トン
再エネ電源取扱量	46MW	75MW
CO ₂ 排出削減貢献量	_	50万トン



∞ 西部ガスホールディングス株式会社

いつもの朝と、新しい明日を。

※将来に関する記述などについてのご注意

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び 合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものでは ありません。また実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、国内外の経済動向、急激な為替相場・原油価格の 変動並びに天候の異変などがあります。